

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「中国消費関連株オープン」は、このたび、第10期の決算を行いました。

当ファンドは、中華人民共和国の取引所上場の株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

中国消費関連株オープン

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2015年2月19日～2015年8月18日

交付運用報告書

第10期（決算日 2015年8月18日）

第10期末(2015年8月18日)	
基準価額	12,213円
純資産総額	84百万円
第10期	
騰落率	△3.3%
分配金(税込み)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

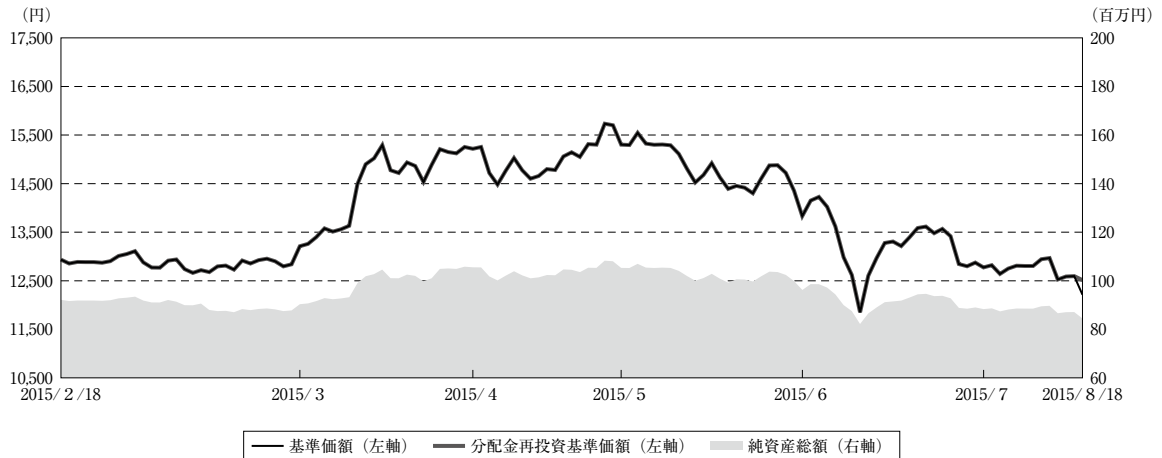
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年2月19日～2015年8月18日)



期 首：12,936円

期 末：12,213円 (既払分配金 (税込み)：300円)

騰落率：△3.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2015年2月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(主なプラス要因)

- ・商品構成の改善や原材料価格の下落などを受けて、高位に組み入れていたスポーツウェア株が上昇したこと。
- ・オンライン広告の成長とモバイルゲーム業界の中で優位性を維持しているIT株が堅調に推移したこと。

(主なマイナス要因)

- ・成長性に着目して保有を継続したテクノロジー株が2015年5月以降に大きく下落したこと。
- ・追加的な金融緩和期待から中国本土市場の上昇を背景に運用益の増加が見込まれると判断し高位に組み入れた保険株が株式市場全体の急落や天津で起きた爆発事故に伴う保険金支払いの増加懸念などから下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2015年2月19日～2015年8月18日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	126 (68) (52) (6)	円 % (0.495) (0.373) (0.043)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	21 (21)	0.153 (0.153)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	14 (14)	0.104 (0.104)	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	66 (63) (1) (2)	0.474 (0.457) (0.006) (0.011)	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合計	227	1.641	
期中の平均基準価額は、13,891円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年8月16日～2015年8月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2010年8月16日です。

	2010年8月16日 設定日	2011年8月18日 決算日	2012年8月20日 決算日	2013年8月19日 決算日	2014年8月18日 決算日	2015年8月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,317	7,387	10,288	12,069	12,213
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	0	200	700	800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△16.8	△11.2	42.0	24.3	7.7
純資産総額 (百万円)	4,412	599	226	155	97	84

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2011年8月18日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2015年2月19日～2015年8月18日)

香港・中国株式市場は、追加的な金融緩和が好感された一方、景気減速懸念が続いたことなどから、2015年3月末にかけて方向感に乏しい展開となりました。しかし、4月上旬には、中国政府が「一帯一路」構想などを発表したことに加え、中国本土の公募ファンドによる香港市場への投資規制が解禁されたことから、香港市場は急伸しました。その後、米国の利上げ観測への警戒感が強まったものの、中国本土市場の大幅高が下支えとなり、5月にかけては高値圏でもみ合いました。6月以降は、ギリシャ債務問題を巡る先行き不透明感から、下落に転じました。また、中国本土市場では、個人投資家の信用取引の処分売りから急落する展開となりました。7月中旬は、ギリシャの金融支援が合意されたことや、中国当局が株価対策を打ち出したことから、戻りを試す展開となりました。8月以降は、中国人民銀行が事実上の人民元切り下げを実施したことを受けて海外の投資資金が流出するとの見方が浮上したほか、外貨建て債務の多い企業の返済負担が増えるとの懸念が強まり、香港市場は再び軟調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

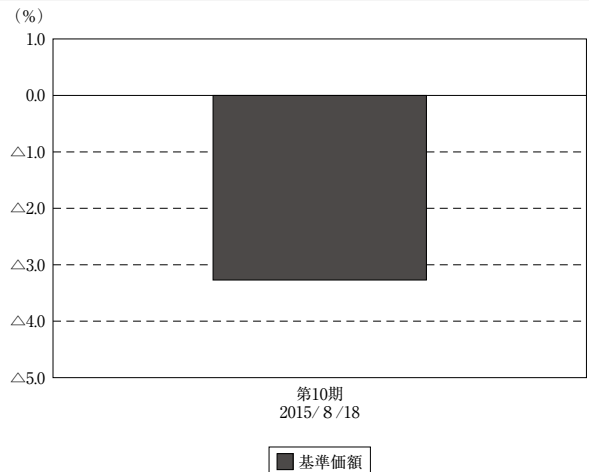
(2015年2月19日～2015年8月18日)

業績の拡大が予想される銘柄を中心に選別投資を継続する方針で臨みました。業績の上方修正が見込まれる消費関連セクターのウェイトを引き上げると共に、一時全株売却した娯楽関連株については政策的な悪材料が出尽くしたと考え、再度組み入れました。金融セクターについては、追加金融緩和に対する期待が続くと考え、現状のウェイトを維持しました。個別には大都市を中心に環境問題が深刻化する中で、需要拡大が見込まれる浄水関連株や、中長期的な成長性の観点から天然ガスなどの公益株に選別投資をしました。一方で、自動車株や通信株などの利益確定売りを実施したほか、株価が軟調に推移した石油株やテクノロジー株を一部売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年2月19日～2015年8月18日)

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

分配金

(2015年2月19日～2015年8月18日)

当ファンドは、毎年2月18日、8月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配収益対象とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準などを勘案のうえ決定します。当期の分配金につきましては、1万口当たり300円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第10期
	2015年2月19日～ 2015年8月18日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	2.398%
当期の収益	—
当期の収益以外	300
翌期繰越分配対象額	2,665

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**[投資環境の見通し]**

中国経済は、輸出不振に加え、不動産関連の固定資産投資額の伸びが鈍化しており、景気減速に対する警戒感が続くと思われれます。香港・中国株式市場では、中国人民銀行が事実上の人民元切り下げを実施したことを受けて海外の投資資金の流出が懸念されるほか、外貨建て債務の多い企業の返済負担が増えるとの懸念が残り、短期的には弱含みの展開になると考えられます。しかし一方で、中国政府が相場の急落時には再び株価対策を講じることや相場安定化のために為替介入を実施することなどが見込まれ、株式市場を下支えする要因になると考えます。中長期的には、中国政府が金融・財政両面の政策支援を行うとの期待から、香港・中国株式市場は再び上昇基調を辿るものと予想します。

[運用方針]

マクロ環境や企業業績動向を分析し、セクターウェイト及び銘柄選択を重視した投資を行う方針です。中国政府の政策スタンスや企業戦略を注視しながら、市場の投資テーマや個別銘柄のバリュエーション、流動性などを考慮し、中国国内の購買力の向上により恩恵を受ける消費関連銘柄を選別する方針です。なお、外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

お知らせ

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

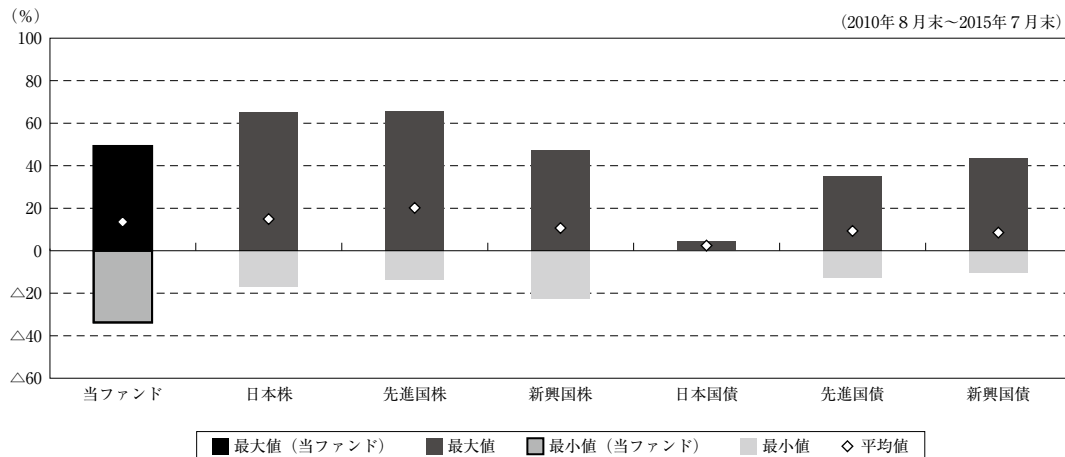
- ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編
④トレーディング部を運用本部から分離

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年8月16日から2020年8月18日までです。
運用方針	中華人民共和国（以下、「中国」といいます。）の取引所上場の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	中華人民共和国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、中国国内の購買力の向上により恩恵を受ける消費関連企業に着目します。 消費関連企業とは、消費者に最終消費財やサービスを提供する企業を指します。 香港レッドチップ、香港H株、その他香港株式、上海B株および深センB株を投資対象とします。また、上海A株、深センA株にも投資を行うことがあります。A株に投資する際にはその値動きに連動する債券を組入れることがあります。また、中国籍企業が中国・香港以外の株式市場に上場している株式等（DR、カントリーファンドを含みます。）に投資を行うことがあります。
分配方針	年2回、2月および8月の各月の18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.3	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△33.8	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	13.5	14.9	20.1	10.6	2.4	9.3	8.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年8月から2015年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2011年8月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年8月18日現在)

○組入上位10銘柄

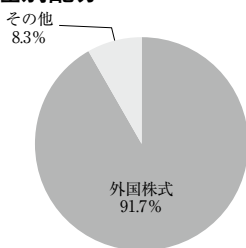
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	香港ドル	ケイマン	8.1
2	CHINA RESOURCES LAND LTD	不動産	香港ドル	ケイマン	5.4
3	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD	不動産	香港ドル	香港	5.3
4	ZTE CORP-H	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港ドル	中国	5.3
5	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	耐久消費財・アパレル	香港ドル	ケイマン	5.1
6	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	香港ドル	中国	4.6
7	AIR CHINA LTD-H	運輸	香港ドル	中国	4.1
8	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	消費者サービス	香港ドル	香港	3.8
9	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	香港ドル	中国	3.3
10	CHINA MENGNIU DAIRY CO	食品・飲料・タバコ	香港ドル	ケイマン	3.2
	組入銘柄数			34銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

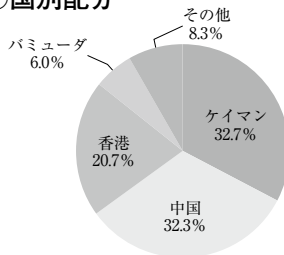
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

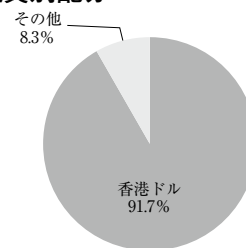
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第10期末
	2015年8月18日
純資産総額	84,474,637円
受益権総口数	69,168,975口
1万口当たり基準価額	12,213円

* 期中における追加設定元本額は5,102,556円、同解約元本額は7,157,256円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。